

陳情 3 第 4 号

2022（令和4）年度における重度障害者医療費助成制度継続についての陳情



（陳情項目）

2022（令和4）年度予算策定に際し、重度障害者医療費助成制度について、前年度に引き続き継続いただけますよう市への働きかけを陳情申し上げます。

（陳情理由）

神奈川県は2008（平成20）年に県要綱を変更し、医療窓口での一部自己負担金（通院¥200／1回、入院¥100／1日）の導入と、65歳以上で新たに障害者となつた方の制度適用除外を各市町村に委譲されました。また、2009（平成21）年10月から前記2条件に加えて所得制限を追加実施するに至っています。

私たち透析者は、その基礎疾患による新型コロナウイルス感染と死亡の危険性の高さと不安の中、平均年齢が70歳程と高齢となり、年金に頼って生活する者が多数です。現在藤沢市では、高額療養費特例3 特定疾病療養受療者として、1ヶ月の自己負担限度額が10,000円、上位所得者にあっては20,000円と負担軽減措置（助成）が図られています。しかし、年齢制限導入によって65歳以上で透析を導入した場合の助成が無くなると、上記1ヶ月の自己負担以外の医療費も発生し、厳しい日常生活になります。また、コロナ禍による営業・雇用収入の減少と不安定さの中、所得制限導入により、就労している透析者は一般の方以上に厳しい状況になります。そして一部自己負担金が導入されると、透析者はその通院回数（週3回、年間156回前後と合併症等の疾病）の多さからも他の障害を持つ方たちと比較しても、最も大きな負担になります。さらに、通院の為の往復通院費の自己負担や入院時の給食費の引き上げで、大変厳しく苦しい状況にあります。

これ以上、私たち障害児者・透析者の経済的負担が増えないように2022（令和4）年度も引き続き重度障害者医療費助成制度が継続されますよう、市への働きかけを陳情するものです。

2021（令和3）年 8月 24日

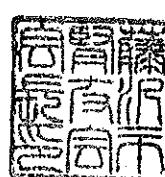


陳情代表者

藤沢市本町2-8-17

藤沢市腎友会

会長 星川 俊道



横浜市神奈川区台町1-8

ウェイサイドビル504号

特定非営利活動法人

神奈川県腎友会

会長 樋口 一夫



藤沢市議会議長 佐賀 和樹 様